増え続ける↑ 可燃ごみ（図1） －甲州市－ 止まらない!? ごみ処理費用とCO2排出量

全国でも進む排出削減

全国のごみ処理費は年間2兆円を超えています。財政が厳しさを増す中、持続可能な地域を築くためには排出削減への戦略的な施策が欠かせません。

全国の数字を見てみると2019年度の１人１日あたり可燃ごみ排出量の少ない自治体のランキングは下の表の通りです。甲州市は654グラムです。

可燃ごみの４割を占め、水を多く含む生ごみは焼却炉の温度を下げてしまい、温度を維持しようとすると燃料費が大きくなります。

1人1日あたりのごみ排出量が少ない市町村（19年度）

1	長野県川上村	294ｇ
2	長野県南牧村	319
3	徳島県神山町	328
4	長野県泰阜村	391
5	宮崎県高原町	397
6	長野県中川村	419
7	長野県平谷村	421
8	長野県豊丘村	438
9	長野県高森町	441
10	長野県下條村	446

（注）震災被害の福島沿岸部除く

甲州市は654ｇ

生ごみを一切回収せず、各家庭で堆肥化を実施している自治体もあります。甲州市も電動生ごみ処理機の補助制度がありますが、年平均５台程度の実績しかありません。

メリットが大きい生ごみの別処理

可燃ごみから生ごみを取り除く事は、燃料費の削減と二酸化炭素排出量削減につながります。

さらに、乾燥させた生ごみは、土に撒くことで地中に二酸化炭素を含ませることになり、細菌の活動を活発化させ庭木などの肥料として効果を発揮します。

こうしたメリットを多くの市民に理解していただき電動生ごみ処理機の新規利用100台を目標に、補助金の上乗せやレンタルシステムなどの政策を進めることが大事だと思います。

ミックス紙分別の習慣づくり

図－2に示したように、甲州市のミックス紙の回収量は、年々減少傾向にあります。

ごみステーションとリサイクルステーションでの回収が行われていますが、活用は今一歩です。

可燃ごみの中にまだまだミックス紙が沢山混入しているのが見受けられます。

回収費用は必要ですが、技術の進歩で、再生するための費用はゼロ円です。

ミックス紙の回収量を増やすことは、可燃ごみを減らすことになり、処理費用や二酸化酸素排出の削減にもつながります。

分別のコツは、普段からミックス紙を入れる紙袋を用意しておき、ごみになったら、すぐに分別をしてしまうことです。習慣になれば簡単です。取り組みをお願いします。

ミックス紙の分別で森林を守り、水を守り、災害から地域を守りましょう。

ペットボトルを少なくしよう！

甲州市におけるペットボトルとその他プラの回収量は人口一人当たり、平成25年度が6.29㎏、令和２年度がコロナ影響もあって6.61㎏でした。

ペットボトルは劣化する過程で二酸化炭素やメタンガスを放出しますので、回収リサイクルが重要ですが、ペットボトルそのものを利用しないという考え方をする人が増えています。マイボトルをいつも持ち歩く人が増えているのはそのためです。

甲州市のおいしい水道水を活用し、お茶などを入れたマイボトルを、いつもみんなが持ち歩く習慣が普通になる日が来るのではないでしょうか。

ゼロカーボン宣言 ～気候変動阻止に挑戦します！～

異常気象は人間活動が原因

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、世界の平均気温の産業革命前からの上昇幅が、今後20年間で1.5℃に達すると公表しました。

また、この気象状況の変化は、化石燃料を大量に消費し二酸化炭素を排出し続ける、人間の活動が原因だと断定しています。

現状の、早いスピードで悪化し続ける温暖化に、強い危機感を打ち出していることに、私たちは耳を傾け行動を起こさなければならないと思います。

増える高温頻度多量の大雨

世界各地で猛暑や豪雨の災害が多発しており、大きな森林火災の発生や農作物への影響も出始めており、食料品の値上げが多くの品目で始まっています。

こうした状況への危機感を共有して、世界各国も対策に乗り出しており、2050年までに、排出する二酸化炭素の量と、それを森林などが吸収する量をプラスマイナス０にすることを目標にしたのが「ゼロカーボン宣言」です。

日本は2030年度までに13年度比で46％減を目指す

世界では中国が「30年度までに二酸化炭素排出量を減少に転じさせる」というレベルにとどまっており、EUやアメリカに遅れをとっていますが、日本も目標を作ったものの、電力を石炭などの火力発電に依存しているのが現状です。

日本は計画の実現のために産業部門は13年度比で37％、家庭部門は66％減の計画を立て、省エネルギーの家電や設備の導入、ビルや住宅の省エネ化に加えて、電気自動車や太陽電池パネル、LED照明の活用などを必要としています。

もちろん、太陽光や水素を使った再生エネルギーの比率を高め、二酸化炭素の排出を削減する技術を開発し、成果を上げることや、途上国への技術供与が求められています。

また、私たちの日々の生活の脱炭素型ライフスタイルへの転換が直近の課題となっており、市民や企業、行政が、温暖化への危機感をどこまで共有し、行動できるか、取り組みの本気度が問われています。

持続可能な農業のため新しい挑戦

農業は甲州市の基幹産業です。この農業が気候変動によって、作柄が悪化すれば、甲州市の経済は大きなダメージを受けることになります。

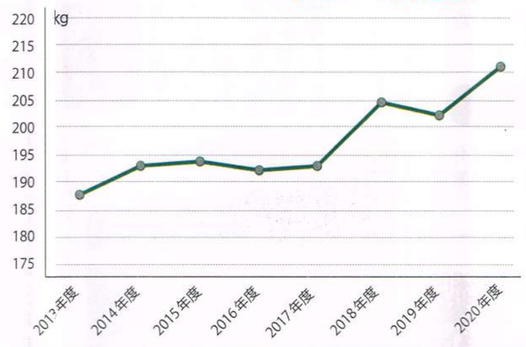
こうした危機感から、農業の分野でも「４パーミルイニシアチブ」という新しい取り組みも行われています。これは世界の土壌の中に二酸化炭素を毎年0.4％ずつ増やせば、０カーボンを実現できるというフランス政府が始めた運動です。

山梨県が全国に先駆けて取り上げ、ぶどうや桃の剪定枝を炭にして畑に埋める作業を経て、栽培した果物を認証し、ブランド化も進んでいます。

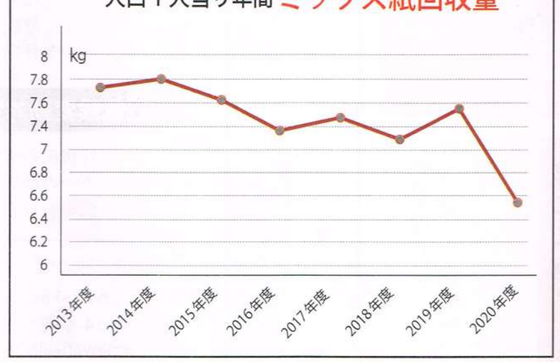
祝
真鍋 淑郎さん
～ノーベル賞～

近くの移動は電動自転車で！

（図1）人口１人当りの年間 可燃ごみ排出量



（図2）人口１人当り年間 ミックス紙回収量



森林資源の活用に大きな可能性があります

甲州市の面積の83％は森林です。

二酸化炭素の吸収、水資源の保全や防災など、多くの役割を担っている森林を現状のままにしておくのは、まさに宝の持ち腐れと言えます。

この資源を活用し、循環させることでゼロカーボンにつながる新しいビジネスが考えられています。

森林の眠る価値に気付き、消費や投融資を通じて、辛抱強く支える意識と取り組みを広げていきたいと思います。

甲州市議会議員
日向正（ひゅうがただし）のひまわり新聞
2021.11.1 第8号
発行日向正
甲州市塩山上於曽1603
電話 090-2670-1862

働く場を増やす「循環型経済」をめざし発電施設や直売所をつくろう！

自然環境に恵まれ、災害も少なく、住みやすいと言われている甲州市の人口は減り続けています。

若い人たちが学業を終え、帰ってきたいと思っても、「とにかく働くところがない」と言った声をよく聞きます。

令和2年度の甲州市の法人市民税は、前年対比1割ほどの減少です。単純に前年対比だけを基準に判断は出来ませんが、市内の法人の稼ぎが減少傾向にあることは、地域で働く機会が減少していることを示しています。

この状況から脱出するには、地域外に流れ出ているお金を止めることが重要です。例えば、電気代や外食費などを地元の事業所が生産し、地元で消費されることになれば、地域外に流失するお金は地域にとどまり、循環することになります。

電気と外食の地産地消を。

甲州市内の建物に、太陽光発電システムを設置することや、地形を生かした小水力発電設備をつくること、また県が進めている水素発電など、エネルギーの地産地消を進めることが考えられます。

また、甲州市には、全国チェーンの飲食店が数多く出店しています。山梨市の人から「甲州市は有名なお店が沢山あっていいね」と言われますが、全国チェーンのお店で支払ったお金は、そのまま市外の本社に行ってしまいます。

逆に、全国チェーンのお店が少ない山梨市では、地元の飲食店の数が多く、市内の循環型経済に貢献しています。地元飲食店の利用が大事なのはこのためです。

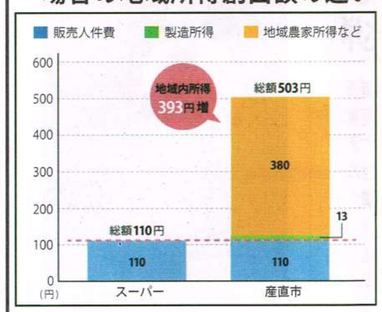
図－1

「循環型経済をつくる」 藤山浩編著

- 地域は穴だらけのバケツ状態。入ったお金が次々と地域の外へ漏れていく。（図－1）
- 穴をふさげば地域の所得も増えていきます。
- 外部依存型では地域経済はやせ細っていくばかりです。

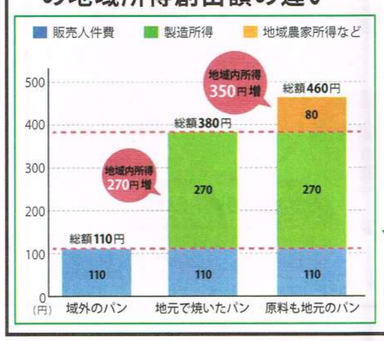
図－2

生鮮野菜 1,000円分を買った場合の地域所得創出額の違い



図－3

パン 1,000円分を買った場合の地域所得創出額の違い



地元産と他地域産、野菜の所得差は5倍。

（図－2）は環境省の事業体調査サンプルのデータに基づき、地元産の野菜を地元の直売所で買った場合と他地域の野菜を全国チェーンのスーパーで買った場合に生じる地域の所得額の違いを示したものです。

甲州市は農業従事者が全体の3割を超え、ぶどうや桃の生産で、地域外から沢山のお金を稼いでいます。

しかし、日常食べている野菜の多くは、外の地域からのものを買っています。

経済のグローバル化が進み、地域に適した農産物に特化していくことは、国の政策でもありますが、地域の経済を強化するには、地域で消費するものは地域で生産し、販売することが見直されてきているのです。

地元産品を集めた直売所があると良い。

野菜と同じくパンでも、地域外で生産されたものを仕入れて売っているものと地元で手間暇かけて焼いたパンでは、所得額は4倍近くなります。（図－3）

スイーツに加工した果物や豆腐、麺類、和菓子、洋菓子など、甲州市で生産された商品を集めて販売する直売所ができると良いと思います。

移り変わる時代をリードする市政をめざして

一つひとつを着実に

日向正（ひゅうがただし）のプロフィール

昭和23年3月1日生まれ
獨協大学経済学部卒業
スーパーひうが専務取締役
甲州市議会議員2期在職、副議長
厚生経済委員長、広報編集委員長
峡東地域広域水道事業団代表監査
カーボンニュートラル研究会会長

日向正（ひゅうがただし）の取り組み課題

地域経済の活性化

グローバル経済、自由主義経済の行き過ぎに対し、豊かさが実感できる地域循環型経済の成長に取り組みます。

市民の健康増進

健康に良い食生活についての情報共有と適度な運動習慣の実施に取り組みます。

女性活躍の環境整備

社会のすべての分野にもっと女性の力が必要です。女性が生き生きと活躍できる環境を整えます。

行政職務の効率化

人口が減少し、税収も減少していきます。豊かな市民生活を継続するため、行政のローコスト経営を目指します。

気候変動対策の実行

温暖化の進行状況の情報を市民と共有し、再生エネルギーの増加や節電、ごみ減量など CO2 削減を実行します。

＊ご意見をお聞かせ下さい。
TEL 090-2670-1862(日向正)
FAX 0553-34-9131
E-mail himawarikai@kcnet.ne.jp

甲州市の広報・議会広報をスーパー店頭で配布開始

組に加入していないため、甲州市の広報や議会広報が手元に届いていない市民が数多くいます。特に下於曽地区は組への加入率は50%です。組長さんが市に申し出て、組加入者以外にも広報を配布して頂いている制度もありますが、活用は十分ではありません。

そこで、甲州市の広報や議会広報をスーパーの店頭に置かせてもらい、一人でも多くの市民に広報をお届けできないか質問をしました。

早速、スーパーの協力もいただき、8月から実施したところ、最初に用意した部数は数日でなくなりました。広報があることを分かりやすくした表示も作られましたので、市民と行政の情報共有のツールの一つとして、活用していただきたいと思います。

県外での定期予防接種も無料に！

甲州市民の妊産婦が、県外の実家近くで出産して、国で定めた乳幼児の定期予防接種を県外で受けた場合、その費用が本来の無料になる制度がありません。県内の11市の状況を調べたところ、10の市が無料となる制度を用意しておりました。

厚生労働省は法律違反ではないが、国の費用で接種が可能なので対応が望ましいとの見解でした。

6月議会で、再度質問を行ったところ、甲州市も無料となる制度を検討するとの答弁がありました。

子育て支援を進めている甲州市として、子育ての様々な状況に対応する体制を整えることは大切だと思います。

引き継ぎを確実に！

担当する部署の変更による引き継ぎが正確に行われず、ボランティア団体への活動資金が例年の決められた期日に支給されなかったため、活動が予定通りできなくなりました。

また、人事異動で担当部署の人のほとんどが異動になったため、印刷物の間違いを市民から指摘されていたにも関わらず、訂正されないまま、市民に配布されてしまいました。

いずれも引き継ぎに問題がありましたので、対応を質したところ、引継書の作成が行われることになりました。

職員による市民との日頃のコミュニケーションがもっと必要なのではないかと思います。

図書館に親子パックとゼロカーボン図書の充実を！

コロナで外出が思うようにできない親子に、絵本と小説や育児書などをセットにした親子パックを作って貸し出すこと。また、甲州市がゼロカーボン宣言を行ったことに基づき、市民との情報共有を進めるため、カーボンニュートラル関連の図書を増やす提案をしました。

早速、親子パックの貸し出しが始まり、カーボンニュートラル図書の選定も進んでいます。

歩道白線と国道歩道の整備を

甲州市の玄関口、JR塩山駅北口の歩道の白線が消えかけていました。白線の管理は警察ですが、市として独自の予算を計上してでも整備すべきではないかと質問しました。

警察でも重要箇所であるとの認識を持っていただいており、早速くっきりと白線が引き直されました。

国道411号線の主に千野区域では、植栽部分が草地になっており、整備がなされておりません。この植栽部分を歩道にすることで景観の保全と歩きやすさを実現できないかと質しました。国との協議の結果、早速、今年度中に工事が始まることになりました。